

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策8] 県経済を支える企業の再生・発展

(1)現状と課題		(2)概要					(3)施策体系					(4)県民アンケート結果																																				
<p>県内企業数の約99%、従業者数の約90%を占めている本県の中小・小規模企業は、人口減少に伴う需要の縮小等による企業数の減少に加え、熊本地震により多くの店舗・事務所等が被災しています。このため、経済・社会構造変化の影響を受けやすい小規模企業に対するきめ細やかな支援や、地域経済や雇用を支える中小企業の育成を一層進める必要があります。</p> <p>熊本地震により自動車・半導体関連企業をはじめ県経済を支える主要産業の多くで、工場や製造設備の破損等の直接的被害があったほか、県内部品メーカーの操業停止によって生じたサプライチェーンの寸断で全国の企業活動にも影響を及ぼしており、サプライチェーンの回復とともに被災した立地企業の復旧・復興を図る必要があります。</p>		<p>中小・小規模企業の経営再建や施設復旧等を支援するとともに、中小・小規模企業の生産性向上・高付加価値化等に向けた取組みを支援します。</p> <p>また、販路拡大や海外展開等に取り組む企業を支援し、本県経済をけん引するリーディング企業の創出を図ります。</p> <p>さらに、被災した立地企業を支援し、サプライチェーンの回復を図るとともに、熊本地震によるマイナスイメージを払しょくし、国内外から「選ばれる熊本」を目指し、本県の強みを活かした成長分野をターゲットとした企業誘致を進めます。</p> <p>併せて、KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜技術をはじめとする新技術を活用した新事業創出への支援や、IoT、AI、ビッグデータ等の戦略的活用促進など産業技術の高度化を推進し、次世代産業を育成します。</p>					<p>地域に根差す中小・小規模企業の事業再建と経営力強化</p> <p>【担当部局：健康福祉部・商工観光労働部・農林水産部・土木部】</p>					<p>【満足度】</p> <table border="1"> <tr><th>年度</th><th>満足</th><th>やや満足</th><th>どちらでもない</th><th>やや不満</th><th>不満</th></tr> <tr><td>R1</td><td>3.3</td><td>15.5</td><td>49.5</td><td>24.9</td><td>6.8</td></tr> <tr><td>H30</td><td>3.7</td><td>12.2</td><td>51.6</td><td>25.2</td><td>7.3</td></tr> <tr><td>H29</td><td>4.1</td><td>10.0</td><td>50.3</td><td>29.3</td><td>6.4</td></tr> </table> <p>【今後の方向性】</p> <table border="1"> <tr><th>方向性</th><th>割合</th></tr> <tr><td>拡大</td><td>61.4</td></tr> <tr><td>現状維持</td><td>36.9</td></tr> <tr><td>縮小</td><td>1.7</td></tr> </table>					年度	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満	R1	3.3	15.5	49.5	24.9	6.8	H30	3.7	12.2	51.6	25.2	7.3	H29	4.1	10.0	50.3	29.3	6.4	方向性	割合	拡大	61.4	現状維持	36.9	縮小	1.7
年度	満足	やや満足	どちらでもない	やや不満	不満																																											
R1	3.3	15.5	49.5	24.9	6.8																																											
H30	3.7	12.2	51.6	25.2	7.3																																											
H29	4.1	10.0	50.3	29.3	6.4																																											
方向性	割合																																															
拡大	61.4																																															
現状維持	36.9																																															
縮小	1.7																																															
★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	H30		R1		H30		R1																																			
施策8-1	i 被災した中小企業等施設・設備の復旧事業の進捗率	—	2.4 <2.4%>	57.0 <57.0%>	91.6 <91.6%>	100 [%]	事業数	決算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額																																		
	分析		被災した中小企業等の施設や設備の復旧・整備等を支援するグループ補助金について、復興事業計画を4,894件(交付申請件数(予定を含む))認定し、うち4,861件の交付決定を行い、4,481件の復旧が完了した。																																													
	ii 県内製造品出荷額		2兆7,127億 (H27)	2兆6,722億 <98.7%>	2兆8318億 達成	【集計中】 R2年3月確定予定	H27出荷額以上 [円]	15	103,684,258千円	16	67,567,183千円																																					
	分析		「H29速報値の分析」 製造品出荷額は、熊本地震に伴う生産停止等により落ち込んだ上益城地域や宇城地域が地震前の水準並みに回復し、また、菊池地域を中心に生産用機器や輸送用機器等が伸びたことから、H27年度実績を上回り、目標を達成した。																																													
	iii BCP策定支援延べ企業数		22 (H27)	79 <19.8%>	302 <75.5%>	567 達成	400 [件/4年]	分析																																								
分析		BCP策定支援セミナー、個別支援、実行性を高める訓練等のほか、医療機関等によるワークショップ等の開催により増加し、前倒しで目標を達成した。 [H30実績値：265件/年]																																														
施策8-1	iv 小規模事業者支援のための「経営支援プログラム」策定件数	24 (H27)	62 <9.5%>	152 <23.4%>	281 <43.2%>	650 [件/5年]	分析																																									
	分析		県が創設した商工会議所・商工会に対するプログラム策定支援の補助により、商工団体の取組みを後押しした結果、策定件数はH29年度を上回った。 [H30実績値：129件/年]																																													
	v 経営革新計画承認件数		40 (H27)	80 <32.0%>	123 <49.2%>	214 <85.6%>	250 [件/5年]	分析																																								
分析		経営革新計画の承認を受けた者への国の補助金の補助率のかさ上げ等に加え、県が創設した商工会議所・商工会に対する計画策定支援の補助により、承認件数はH29年度比2倍増となった。 [H30実績値：91件/年]																																														
施策8-2	i リーディング育成企業等支援数	64 (H27)	68 <75.6%>	74 <82.2%>	81 <90.0%>	90 [社]	分析																																									
	分析		企業対象の説明会や協力機関によるプロジェクト会議に加え、くまもと産業支援財団及び熊本県産業技術センターとリーディング育成企業等の候補企業に関する情報を相互共有するなど、掘り起こしを行った結果、7件の増加となった。																																													
		H30		R1		H30		R1		H30		R1																																				
		5		178,523千円		5		190,085千円		5		190,085千円																																				
		5		178,523千円		5		190,085千円		5		190,085千円																																				

【施策8】 県経済を支える企業の再生・発展

No. (5)平成30年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策8-1</p> <ul style="list-style-type: none"> グループ補助金の申請件数(予定を含む)のうち99.3%の交付決定を行い91.6%の復旧が完了。併せて、県制度融資約1,438億円の貸付けを実施し、県内の景気回復に寄与。県産品の販路拡大のため、首都圏バイヤーを招いた商談会を県内で開催 本県の基幹産業である自動車関連産業への新規参入を目指す生産連携・共同受注グループ(県内中小企業21社で構成)の販路拡大等の取組みを支援し、構成企業の売上金額がH29年の約1.5倍に増加 IoTを活用した製品の処理プロセス管理システムの整備や、IoT、AI等を活用した次世代水産養殖システムの構築等を支援。企業の生産性向上のため、業種別セミナーを計5回開催(述べ120名参加)、また経営力向上計画策定を支援 小規模事業者等の経営課題解決等に向け、経営指導員等の支援能力を向上させる実践研修を延べ497件実施するとともに、セミナー等により創業や経営革新計画策定等を支援。また、生活衛生関係の経営・融資に関する相談等延べ1,252件に対応 半導体・食料品・モビリティ関連分野等において、アドバイザー派遣、研修等による高付加価値商品開発や販路拡大、企業ニーズと求職者のスキルのマッチング支援等を支援し、124名の新規雇用を創出 農商工連携等による新商品開発とテストマーケティングを5事業者が実施するとともに、首都圏の高品質スーパーで熊本フェアを開催。施設整備を支援した企業で生産された自社生乳を使用したヨーグルトが農林水産大臣賞を受賞 BCP策定支援セミナー、訓練等により、延べ265社(団体)の策定を支援するとともに、BCP策定支援人材15名に対し、中小企業大学の講座受講費用を助成。さらに、地域連携に先進的に取り組む企業等を講師に迎え、研修会を実施 県内企業への優先発注を目的とした「熊本県中小企業振興基本条例」の周知のため、市町村や商工会議所等を対象とした研修会で県内中小企業の受注機会確保を要請 建設業者の新分野進出の取組みを2件支援。公共工事の入札に係る格付等の優遇により建設業者の合併等を促進する合併特例措置を、経営基盤の強化等の観点から見直しを行い、その後4件認定。また、立入点検や監督処分等により、建設市場の環境整備を推進 	<ul style="list-style-type: none"> R1年度中にグループ補助金申請ができない事業者への対応や、中小企業者等の資金需要に応じた円滑な資金供給が必要。また、経済的負担等から大都市圏の販路開拓をためらう事業者も見受けられる 自動車関連産業は数多くの既存取引先により、強固なサプライチェーンが構築されているため、新規参入が困難 人手不足の深刻化等により、企業の更なる生産性向上が必要。また、ICT等の導入・利活用に当たって企業が直面する技術的課題の解決が必要 グループ補助金の交付決定を受けた事業者を対象にした調査で、今なお約4割の事業者が地震前と比べて売上が減少 新規学卒者の県内就職や県外の若者の還流を促進するため、半導体・食料品・モビリティ関連分野のみならず、観光・建設・物流関連分野における雇用創出が必要 農商工連携等による商品開発や販路開拓に意欲的な事業者の掘り起こしが必要 BCPを策定するためのマンパワー不足が懸念される小規模事業者に対し、支援機関や市町村と連携して支援を行うことが必要 震災後の復旧需要等による県内の人手不足が続いており、民間工事等では、早期復旧のため、県外の企業に発注せざるを得ない状況 建設業者の経営基盤及び技術力の強化につながる合併の更なる促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> R1年度中にグループ補助金申請ができない事業者への必要な財政支援を国に要望。状況の変化に応じて融資制度を見直し。また、大都市圏でのフェアやPRとともに、県内でも商談会を開催し、県産品の販路開拓を支援 県内中小企業が連携する取組みを支援し、自動車関連産業への新規参入を後押し 生産性向上に関する先進事例をまとめたベストプラクティス集の完成・周知により、企業の生産性向上を推進。また、産官学連携による人材育成やIoT等の利活用支援により、競争力を強化 創業や各種支援策の周知を図るとともに、復旧・復興が遅れている小規模事業者や復興を牽引する事業者に対して専門家による集中支援を実施 観光・建設・物流関連分野を含め県内企業の安定的で良質な正規雇用の創出に向け、新商品・技術開発、販路拡大、求職者等のスキルアップ、マッチング等を支援 農商工連携による新商品開発・販路開拓の支援を継続するとともに、農商工連携アドバイザーによる事業者のフォローアップ及び各種セミナーの開催により人材育成・事業拡大を支援 引き続き、模擬訓練や地域連携の取組みによるBCPの実効性向上のほか、策定支援人材の育成及び能力向上を図りつつ、関係機関と連携し策定支援を推進 今後も県内中小企業の受注機会を増大するため、県及び市町村における優先発注を要請するとともに、県内企業の人材確保を促進 引き続き、建設業者の新分野進出の取組みを支援するとともに、見直した特例措置により合併を促進
<p>施策8-2</p> <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ意欲のある企業の掘り起こし等を行い、リーディング育成企業等として7社認定。地域未来投資促進法に基づき、36件の事業者の設備投資等を減税措置などで支援。株式の上場に向けた意識向上のため研究会等を開催 プロフェッショナル人材獲得を支援するため、215件の県内企業を訪問し、様々な経営課題に対するアドバイスや情報提供を行うことにより、22件のプロフェッショナル人材の採用が決定 小規模事業者等の経営等に関して、金融機関、商工会・商工会議所等と連携した出張相談会を514回開催するなど、被災企業向けの特別窓口を含め延べ8,173件の相談(全国7位)に対応 	<ul style="list-style-type: none"> リーディング育成企業等の新たな発掘や、リーディング企業への成長に向けた更なる支援が必要。また、ものづくりや観光、6次産業化など地域の特性を活かした成長分野に挑戦する事業者の支援が必要 県内の人材と企業とのマッチングが多く、県外の人材がマッチングして県内に移住する件数が少ないため、県内で働くプロフェッショナル人材の全体数が伸びていない 売上拡大や経営改善・事業再生に関する相談が多く、引き続きサポートが必要。また、全国的な人材不足の影響もあり、人材確保に関する支援が必要 	<ul style="list-style-type: none"> リーディング育成企業等の掘り起こしに向けたHPの開設や付加価値額向上のための支援を強化するとともに、地域未来投資促進法関係の支援制度をフル活用してサポート。また、株式上場に向けた取組みを支援 人材ビジネス事業者や熊本県UIJターン就職支援センターと連携し、県外の人材と県内企業とのマッチング機会を増やし、県内で働くプロフェッショナル人材の全体数を増やす 専門家の増員など相談対応体制を強化するとともに、人材育成事業等の活用、多様な働き方の導入促進等、小規模事業者等の人材確保を支援

[取組みの方向性3] 次代を担う力強い地域産業の創造 ～地域の活力と雇用を再生する～

[施策8] 県経済を支える企業の再生・発展

★重要業績評価指標(KPI)		策定時	H28	H29	H30	目標値	(3)施策体系	(4)県民アンケート結果
施策8-3	i 企業立地件数 【施策5-⑤と同一】	35 (H27)	56 <44.8%>	102 <81.6%>	142 達成	125 〔件/5年〕	新たな誘致戦略の推進 【担当部局:商工観光労働部・土木部】	【満足度】 【今後の方向性】
	ii 企業立地件数のうち研究開発部門の件数 【施策5-⑤と同一】	6 (H27)	1 <10.0%>	9 <90.0%>	13 達成	10 〔件/4年〕		
	iii 企業立地による新規雇用予定者数	1,012 (H27)	2,458 <39.3%>	4,074 <65.2%>	4,776 <76.4%>	6,250 〔人/5年〕		
分析		補助金を活用した積極的な誘致や、半導体・自動車関連産業の好調な業績等にも支えられ、立地件数はH29年度に次ぐ過去2番目となる40件を記録。累計で142件となり、前倒して目標を達成した。 [H30実績値: 40件/年]						
分析		H29年度から行っている研究開発拠点立地のための補助などを活用した誘致活動を展開した結果、立地は4件となった。累計で13件となり、前倒して目標を達成した。 [H30実績値: 4件/年]						
分析		企業立地件数はH29年度に次ぐ過去2番目を記録したが、工場の自動化等の流れもあり、誘致に伴う雇用予定者数は702人となり、H29年度より減少した。 [H30実績値: 702人/年]						
H30		事業数	決算額	R1	事業数	予算額		
		10	7,618,925千円	1	10	8,564,190千円		
施策8-4	i IoT(IT)を活用したプロジェクト支援、新商品・サービス販売、既存商品・サービス刷新等の数	—	0 <0.0%>	0 <0.0%>	15 <50.0%>	30 〔件〕	IoT活用型ものづくりなど産業技術の高度化 【担当部局:商工観光労働部】	【満足度】 【今後の方向性】
	ii 新たな材料や技術(KUMADAIマグネシウム合金、有機薄膜、医工連携等)を活用した商品数	12 (H27)	15 <75.0%>	16 <80.0%>	17 <85.0%>	20 〔件〕		
分析		H28~29年度の取組みにより創出したIoTに関するビジネスアイデアや掘り起こした事業化ニーズを踏まえ、H30年度は新たに創設した事業化補助金による財政支援及び産業技術センター等による技術支援を実施し、15件の実績を達成した。						
分析		産学官で構成する「くまもと医工連携推進ネットワーク」を通じて、医療福祉関連の商品化を目指す製品・試作品開発への補助を実施した結果、火を使用しないが、十分な熱刺激性を持ち、より安全なお灸が開発され、商品化につながった。						
H30		事業数	決算額	R1	事業数	予算額		
		4	195,019千円	1	4	219,761千円		

[施策8] 県経済を支える企業の再生・発展

No.	(5)平成30年度の主な成果	(6)問題点(隘路)・課題	(7)当該年度を含む今後の方向性
<p>施策8 ③</p>	<ul style="list-style-type: none"> 被災した誘致企業について国と連携した支援の結果、他地域に移った代替生産などはほぼ県内に回帰し、またサプライチェーンも震災前の状況に回復(H28年度完了) 産業別BCPシステムの構築に向け、本県の主要産業である半導体製造分野でBCPに関して先駆的な企業と連携し、中小企業向けBCPセミナーを計画するとともに、九州経済産業局と連携し、BCPの取組み事例の共有等を実施 第1次緊急輸送道路であり、工業団地等と空港の交通結節点を結び経済活動を支える国道325号の用地取得・改良工事、国道443号の用地取得を推進 企業立地件数は40件と、H29年度に引き続き過去2番目の高水準。特に、県南地域において平成以降最多の13件を記録。また、企業誘致に伴う雇用予定者数も702名となるなど、地域経済の回復・発展に寄与 企業立地件数40件のうち、研究開発部門4件、グローバル企業1件を誘致し、更なる「知」の集積を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 所期の目的を達成 産業毎にBCP策定に係る課題等が異なるため、先進的な取組み等について情報の収集・分析が必要 空港への定時性確保のため、隘路区間の早期解消やバイパスの早期開通が必要 全国的な人手不足に復興需要が重なり、誘致企業の円滑な人材確保が困難。企業誘致実績がまだ少ない県南地域等への誘致の推進が必要 特に高度技術人材や中核的人材の不足が顕著 	<ul style="list-style-type: none"> 回帰した誘致企業の事業拡大に向け、引き続き支援 産業別BCPシステムの構築に向け、まずは半導体製造分野におけるBCP策定のポイントや先進的な取組み等について情報収集を行い、ノウハウを県内中小企業へ普及。引き続き、国や関係機関と連携しBCP対策を推進 熊本地震後の国道3号の代替路線として、被災地域への医療・救命物資の輸送等に寄与した国道325号、443号の早期供用に向けて整備を促進 誘致企業の人材確保を支援するとともに、県南地域等の特色を活かし、比較的受入環境が整いやすいIT系のサテライトオフィス誘致に取り組むなど、引き続き県土の均衡ある発展に向け戦略的な誘致活動を実施 誘致企業の人材確保支援に加え、研究開発部門やグローバル企業については、従来から行っている補助要件の緩和等により、引き続き企業の研究開発部門や本社機能、グローバル企業の誘致を推進
<p>施策8 ④</p>	<ul style="list-style-type: none"> くまもと産業支援財団との連携によるIoT技術者の育成等を実施。「熊本県IoT推進ラボ」において、事業化の可能性のあるビジネスアイデアが誕生。また、IoTを活用した商品やサービスの開発等の企業の取組み3件を支援 新技術を活用した新事業・新分野への参入のため、製造能力のある企業と技術シーズを持つ研究機関等をコーディネーターがマッチングするとともに、火を使わないお灸の開発など企業の試作品開発4件を支援 	<ul style="list-style-type: none"> IoT等の導入・利活用にあたって企業が直面する技術的課題の解決に向けた支援が必要。IoT、AI、ビッグデータ活用に地元企業の積極的な参加が必要 新技術の活用には高度な技術を要するため、企業の参入に高いリスクが存在 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の生産性・収益向上に向け、産官学連携による人材育成を実施。また、引き続き、「熊本県IoT推進ラボ」を活用したビジネスアイデアの検討や新たなビジネス創出を支援 コーディネーターや補助金により技術・経営・資金面をサポートし、高いリスクを乗り越え、新事業・新分野に参入する企業を支援